



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,638	3.8	967	△1.5	926	5.8	649	8.8
28年12月期第2四半期	5,431	△2.2	982	△8.8	875	△17.1	596	△14.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 639百万円(45.0%) 28年12月期第2四半期 441百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	49.56	—
28年12月期第2四半期	45.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	14,956	7,485	50.1
28年12月期	14,819	7,042	47.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 7,485百万円 28年12月期 7,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	15.00			
29年12月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,024	5.0	1,790	4.3	1,725	9.0	1,213	12.4	92.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	13,098,000株	28年12月期	13,098,000株
29年12月期2Q	537株	28年12月期	537株
29年12月期2Q	13,097,463株	28年12月期2Q	13,097,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額(増減率)	
売上高(千円)	5,431,100	5,638,296	207,196	(3.8%)
営業利益(千円)	982,599	967,381	△15,217	(△1.5%)
経常利益(千円)	875,013	926,014	51,001	(5.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	596,754	649,093	52,339	(8.8%)
保有基数(6月末時点)	6,538本	6,970本	432本	(6.6%)
稼働率(6ヶ月平均)	72.9%	74.4%	1.5%	

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては輸出の増加や好業績などを背景に素材・加工業種ともに生産は総じて増加傾向が続いており、非製造業においても、都心部での再開発事業や経済対策に伴う公共事業の増加を背景に建設関連が堅調ななか、景気は緩やかに持ち直しています。また、雇用情勢も有効求人倍率が高水準となるなど、就職者数の増加も続いています。

世界経済に目を向けますと、米国では、雇用者数が増加するなか失業率が低下しており、雇用・所得情勢の改善に支えられて、個人消費は底堅く推移しています。欧州では、サービス業のPMIが大きく低下しているものの製造業のPMIの改善が続いており、企業部門は底堅さを維持しています。中国においては、安定成長を優先した当局の景気下支え政策によりインフラと不動産開発関連の投資が大幅に拡大したうえ民間需要も回復したことから、景気は持ち直しの動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引等の取扱いが前年同期を上回る実績をあげたことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る5,638百万円となりました。利益面におきましては、将来を見据えた積極的な設備投資により減価償却費が増加しているうえ保有基数の増大に伴いタンクコンテナの調達コストが増加したものの、営業利益は967百万円を確保しました。他方、昨年末に実施したリファイナンスにより支払利息が32百万円(前年同期は60百万円)に減少したうえ為替差損が17百万円(前年同期は、52百万円の為替差損)に留まり、営業外費用を大きく圧縮したことから経常利益は926百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回る649百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加(0.9%増)し、14,956百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加(3.8%増)し、4,072百万円となりました。現金及び預金が165百万円、売掛金が50百万円減少し、その他流動資産が365百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少(0.1%減)し、10,884百万円となりました。無形固定資産が31百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことに加え、2月に京葉臨海支店が完成したこと及びガス関連設備の建設等により建物及び構築物(純額)が304百万円増えたものの、建設仮勘定の含まれるその他有形固定資産(純額)が156百万円減少したうえ、減価償却等によりタンクコンテナ(純額)が232百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加(1.9%増)し、2,939百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が104百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したものの、短期借入金が22百万円、リース債務が13百万円、未払法人税等が129百万円、その他流動負債が19百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少(7.4%減)し、4,530百万円となりました。長期借入金が320百万円、リース債務が35百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加(6.3%増)し、7,485百万円となりました。為替換算調整勘定が9百万円減少したものの、利益剰余金が452百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて505百万円減少し、2,059百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、943百万円（前年同四半期は1,251百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益922百万円、減価償却費437百万円の資金の増加要因に対し、法人税等の支払い額153百万円、立替金の増加233百万円の資金の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、646百万円（前年同四半期は104百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増額340百万円、有形固定資産の取得による支出234百万円、及び無形固定資産の取得による支出30百万円の資金の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は787百万円（前年同四半期は922百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入330百万円、長期借入金による収入200百万円の資金の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出308百万円、長期借入金の返済による支出624百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出141百万円、及び株主への配当金の支払額196百万円の資金の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,728	2,403,817
売掛金	1,177,271	1,127,146
その他	176,206	542,073
貸倒引当金	△742	△927
流動資産合計	3,922,464	4,072,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,663	1,187,845
タンクコンテナ(純額)	7,098,977	6,866,963
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	458,783	302,589
有形固定資産合計	10,637,388	10,553,362
無形固定資産	138,088	169,345
投資その他の資産	121,878	161,658
固定資産合計	10,897,355	10,884,366
繰延資産	76	—
資産合計	14,819,896	14,956,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,906	778,833
短期借入金	120,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	1,191,660	1,087,130
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	267,913	281,680
未払法人税等	167,785	296,808
賞与引当金	24,834	24,219
その他	309,575	329,274
流動負債合計	2,884,675	2,939,946
固定負債		
長期借入金	3,258,560	2,938,310
リース債務	1,473,819	1,438,801
退職給付に係る負債	92,752	97,080
その他	67,293	56,377
固定負債合計	4,892,424	4,530,570
負債合計	7,777,099	7,470,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	5,896,007	6,348,639
自己株式	△384	△384
株主資本合計	7,022,662	7,475,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△980	△942
為替換算調整勘定	21,113	11,608
その他の包括利益累計額合計	20,133	10,665
純資産合計	7,042,796	7,485,960
負債純資産合計	14,819,896	14,956,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,431,100	5,638,296
売上原価	3,810,927	4,011,287
売上総利益	1,620,172	1,627,009
販売費及び一般管理費	637,573	659,628
営業利益	982,599	967,381
営業外収益		
受取利息	650	2,195
受取家賃	3,098	3,709
受取保険金	2,077	4,203
受取補償金	1,034	1,822
補助金収入	3,279	1,345
その他	1,554	814
営業外収益合計	11,694	14,091
営業外費用		
支払利息	60,809	32,621
為替差損	52,689	17,121
その他	5,781	5,715
営業外費用合計	119,280	55,458
経常利益	875,013	926,014
特別利益		
固定資産売却益	2,522	—
特別利益合計	2,522	—
特別損失		
固定資産除却損	7,006	3,355
特別損失合計	7,006	3,355
税金等調整前四半期純利益	870,529	922,659
法人税等	273,775	273,565
四半期純利益	596,754	649,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,754	649,093

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	596,754	649,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	37
為替換算調整勘定	△155,245	△9,505
その他の包括利益合計	△155,660	△9,467
四半期包括利益	441,094	639,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,094	639,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870,529	922,659
減価償却費	425,742	437,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△482	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,088	△63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,289	4,328
受取利息	△650	△2,195
支払利息	60,809	32,621
社債発行費償却	517	76
為替差損益(△は益)	70,633	6,597
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,522	—
有形固定資産除却損	7,006	3,355
売上債権の増減額(△は増加)	171,161	38,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,279	12,537
立替金の増減額(△は増加)	121,822	△233,886
その他	31,251	△95,272
小計	1,704,918	1,127,454
利息の受取額	650	2,195
利息の支払額	△62,954	△32,939
法人税等の支払額	△390,953	△153,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,660	943,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,500	△340,520
有形固定資産の取得による支出	△91,713	△234,857
有形固定資産の売却による収入	3,340	—
無形固定資産の取得による支出	△15,383	△30,236
敷金及び保証金の差入による支出	△741	△532
敷金及び保証金の回収による収入	2,911	125
その他	120	△40,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,967	△646,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△328,000	△308,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△676,870	△624,780
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△136,203	△141,193
配当金の支払額	△144,041	△196,413
その他	△16,944	△16,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,059	△787,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180,983	△15,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,649	△505,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,690	2,564,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,569,340	2,059,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。